

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証一覧

No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	実施状況	効果検証
1	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金【低所得者世帯給付金】	通常交付金	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金を支給した。	R5.5	R5.12	588,270,000	・申請期限：R5.9.30、初回振込日：R5.6.29、最終振込日：R5.12.4 ・住民税非課税世帯 586,290千円(19,543世帯) ・家計急変世帯 1,980千円(66世帯)	補正予算の議決から1ヶ月程度で給付を開始し、支給対象世帯数21,410世帯のうち、約91%の世帯に対して給付を実施することができた。
2	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金(事務費)	通常交付金	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金を支給するため、コールセンターの開設等を行った。	R5.5	R5.12	53,052,465	・コールセンター開設：R5.5.22～R5.12.31 ・データ管理システムの構築：R5.5.22～R5.6.16 ・申請書類の発送開始：R5.6.19 ・事務費 53,052,465円(委託料・手数料ほか)	コールセンターを迅速に立ち上げたことにより、市民からの制度内容や申請方法に関する問合せに早期に対応できた。申請受付から給付金の支給までの一連の業務を正確かつ迅速に進めることができた。
3	キャッシュレス決済ポイント還元事業(ポイント還元分)	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価の高騰などで影響を受けている市民生活を支援し、市内商店等の売上向上を図るため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	R5.7	R6.3	357,497,228	還元率：20% ポイント上限：1,000円/1回、3,000円/月 実施期間：令和5年11月1日～11月30日(1ヶ月間) 対象店舗：市内対象のキャッシュレス決済サービスが利用可能な小売、飲食、サービス業等	市内の店舗において、約23億円の消費が創出され、取引額も事業前の10月と比較して大幅に増加するなど、市民生活の支援や市内商店等の売上向上に大きく貢献した。
4	地域公共交通事業者利用促進事業等支援補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、さらにエネルギー価格高騰の影響を受けて経営の厳しい地域公共交通事業者(地方鉄道・乗合バス・タクシー)の利用促進やデジタル化の取り組みを支援した。	R5.6	R6.2	2,962,000	利用促進の費用や運行システムの導入・更新等の費用に対し補助金を交付した。 ・補助金交付事業者 8社 ・補助金交付総額 2,962千円	公共交通の利用環境の改善などに寄与したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者が大幅に減少した公共交通の利用が促進された。
5	学校給食費物価高騰対策事業	通常交付金	保護者への負担増を求めずに給食の食材料費等の物価高騰分に係る賄材料費を増額することにより、児童・生徒へ提供する給食の質や量の維持を図った。	R5.4	R6.3	92,659,500	児童・生徒へ提供する給食の質や量の維持を図るため、給食の食材料費等の物価高騰分に対し、地方創生臨時交付金を活用し、4月分から賄材料費を10%増額した。	物価高騰が続く中、給食の質と量を確保するために賄材料費を増額することは不可避の状況で、増額した10%分を保護者負担にしなかったことは、保護者支援に繋がった。
6	キャッシュレス決済ポイント還元事業(事務的経費分)	通常交付金	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価の高騰などで影響を受けている市民生活を支援し、市内商店等の売上向上を図るため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	R5.7	R6.3	26,461,854	事業の周知のため販促物品の作成やチラシのポスティング、新聞折込、デジタル広告を行った。 また、まちづくりセンターにおいて主に高齢者を対象としたスマホ操作講習やコールセンター事業を行った。	操作講習には223人の参加者、コールセンターには670件の問い合わせがあるなど、制度の周知や利用促進の一助となった。
7	保育所等給食費物価高騰対策事業(私立園)	通常交付金	コロナ禍において、物価高騰に直面する保育園・幼稚園・認定こども園等に子どもを預ける保護者の負担軽減と給食の質の確保を図るため、食料費の支援を行った。	R5.4	R6.3	24,233,256	対象施設 【私立】新制度幼稚園7園・私学助成幼稚園1園・私立保育園12園・認定こども園16園	食料費の物価高騰相当額を施設に支援し、保護者が負担する給食費の値上げをしないことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
8	保育所等給食費物価高騰対策事業(公立園)	通常交付金	コロナ禍において、物価高騰に直面する保育園・幼稚園・認定こども園等に子どもを預ける保護者の負担軽減と給食の質の確保を図るため、食料費の支援を行った。	R5.4	R6.3	8,346,934	対象施設 【公立】幼稚園4園・保育園18園・認定こども園1園	食料費の物価高騰相当額を施設に支援し、保護者が負担する給食費の値上げをしないことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
9	新型コロナウイルスワクチン接種高齢者移動支援事業	通常交付金	高齢者のワクチン接種会場への移動手段を確保し、接種率の向上を図った。	R5.4	R6.3	2,340,840	ワクチン接種会場までのタクシー乗車料金(片道上限600円)として、3,854件の助成を行った。(タクシー利用分を事業者へ助成)	高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種会場への異動手段を確保することで、延べ3,800人以上の高齢者に対し接種機会の喪失を防ぐことができた。
10	養護老人ホーム物価高騰対策事業補助金	通常交付金	新型コロナウイルス感染症及び急激な物価高騰により影響を受けている養護老人ホームの安定的な運営を図るため、補助金を交付した。	R5.4	R6.3	684,000	養護老人ホームが負担することとなった物価高騰に係る影響額の一部として利用定員1人につき8,000円を支給した。	物価高騰に係る影響額の一部を補助金として支援することで、養護老人ホームのサービスを安定的に提供できた。
11	障害者施設物価高騰対策事業	通常交付金	新型コロナウイルス感染症及び急激な物価高騰により影響を受けている障害者施設の安定的な運営を図るため、補助金を交付した。	R5.4	R6.3	562,000	障害者施設が負担することとなった物価高騰に係る影響額の一部として利用定員1人につき8,000円を支給した。	新型コロナウイルス感染症及び急激な物価高騰の影響額の一部に支援することで障害者施設の安定的な運営を図ることができた。
12	学校保健特別対策事業費補助金	通常交付金	感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、換気対策の整備を行った。	R5.4	R6.3	16,028,952	・窓開け換気を徹底するための網戸の設置 ・教室等における3密対策として換気を徹底するためのサーキュレーター、CO2モニター及びHEPAフィルター付き空気清浄機等の購入など	教室等における効果的な換気の実施に必要な換気対策整備を促進することで、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続することができた。